

東京都工業指数の概要

1 目的

東京都内の工業生産活動の動向を、総合的かつ迅速に把握することを目的としている。

2 基準時

基準時は平成17年である。したがって、指数値は17年の平均を100.0とした比率で示されている。また、ウェイトも平成17年の産業構造によって作成している。

3 作成の範囲と分類

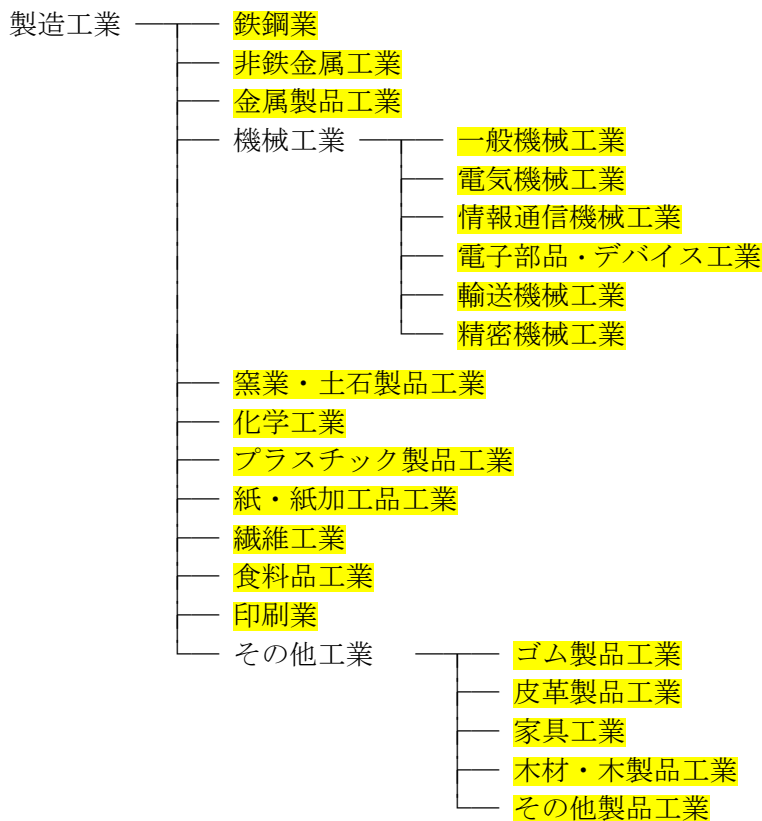
(1) 工業（日本標準産業分類大分類F製造業）、電気業、ガス業（日本標準産業分類大分類G電気・ガス・熱供給・水道業中分類33電気業、34ガス業）に属する産業の生産指数、出荷指数及び在庫指数について、原指数と季節調整済指数を作成している。

なお、経済産業省の鉱工業指数で採用されている「石油製品・石炭製品製造業」及び「鉱業」は、東京都ではウェイトが小さいため採用していない。

(2) 分類は、業種分類と特殊分類の2つの分類による。

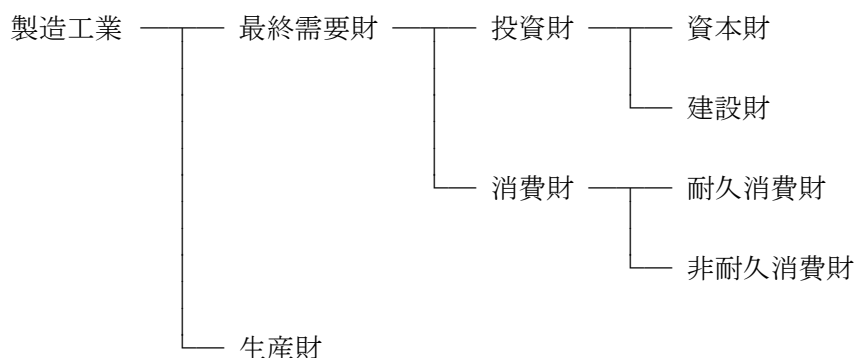
① 業種分類については、日本標準産業分類の中分類に準拠しているが、一部組替えを行い21区分としている。

業種分類は次のとおりである。



(注) 網掛けは21業種を示す。

② 特殊分類は、製造工業の採用品目をその用途により財別に組替えたもので、構成は次のとおりである。



特殊分類の定義

分類	定義
最終需要財	工業又は他の産業に原材料等として投入されない製品 ただし、建設財を含み、企業消費財を除く
投資財	資本財と建設財の合計
資本財	家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が 1年以上で比較的購入単価が高いもの
建設財	建築工事用の資材及び建築物に対する内装品（建築用）と 土木工事用の資材（土木用）の合計
消費財	家計で購入される製品（耐久消費財と非耐久消費財の合計）
耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入単価が高 いもの
非耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年未満又は比較的購入単価が 低いもの
生産財	工業及び他の産業に原材料等として投入される製品 ただし、企業消費財を含み、建設財を除く

4 採用品目

採用品目は、各業種、財ごとに代表性を考慮し選定している。

生産指数及び出荷指数の採用品目数は169品目である。なお、用途が2つ以上の財にまたがる13品目については、基準時の用途別構成でウェイトを分割することにより複数の系列として取り扱っているため、業種分類と特殊分類では採用品目数が一致しない。

在庫指数は88品目で、生産指数及び出荷指数より少ないが、在庫の把握が極めて困難などの理由から数値が得られない品目があるためである。

なお、採用品目のうち経済産業省所管品目は、主として生産動態統計調査から月々の実績系列を求め（生産指数、出荷指数169品目のうち144品目）、それ以外の品目は業界団体等から実績系列の提供を受けている。

このほか、生産指数及び出荷指数では、電気・ガス事業（2品目）を加えて産業総合として示している。

5 算式

算式は、基準年次の固定ウェイトで加重平均するラスパイレス算式である。

(算式)

$$\text{総合指数} = \frac{\left(\frac{\text{品目の比較時数量}}{\text{品目の基準時数量}} \times \text{品目の基準時ウェイト} \right) \text{の合計}}{\text{基準時ウェイトの合計}} \times 100$$

6 ウェイト

ウェイトの算定に当たっては「平成17年工業統計調査」を中心に、「生産動態統計調査」などを基礎資料として使用している。具体的な内容は次のとおりである。

(1) 生産指数のウェイト

工業統計調査による産業別付加価値額を基礎として算定しており、基準年次の付加価値額でみた各業種分類、各特殊分類及び各品目の製造工業に対する比率（1万分比）で示している。

(2) 出荷指数のウェイト

工業統計調査による出荷額を用いて算定しており、基準年次の生産者出荷額でみた各業種分類、各特殊分類及び各品目の製造工業に対する比率（1万分比）で示している。

(3) 在庫指数のウェイト

工業統計調査による在庫額を用いて算定しており、基準年次の生産者製品在庫額でみた各業種分類、各特殊分類及び各品目の製造工業に対する比率（1万分比）で示している。

(4) ウェイトの算定について

各業種分類別のウェイトを算定し、次いで各業種分類の特殊分類別構成比によって各業種分類ごとの特殊分類ウェイトを算定している。

7 季節調整

季節調整は、景気の動向にかかわらず、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動要素（気候条件の変化や社会的な慣習、制度等）を取り除くために行っている。

季節調整法は、米国センサス局が開発したセンサス局法（X-12-ARIMAの中のX-11デフォルト）を利用している。

季節指数は、平成16年1月から平成22年12月までの7年間で季節調整済指数系列を算出し、この季節指数で原指数を割ることによって季節変動分を除去した系列の季節調整済指数が算出される。

季節調整済指数は、主に短期的な動向（前月比、前期比）をみるのに利用され、原指数は長期的な動向（前年比、前年同月比、前年同期比）をみるのに利用されている。

8 その他

全国の指数は、経済産業省大臣官房調査統計グループの「生産・出荷・在庫指数確報（付稼働率指数及び生産能力指数）」によった。

経済産業省ホームページURL：<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>